



めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ

Vol.2

令和5年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06)6946-5390
FAX (06)6946-5391

大阪維新の会 大阪府議会議員 **森田 彩音** の府政報告

**皆様のご意見やご要望をテーマに
大阪府議会の本会議で府議として
初の質問を行いました。**



吉村洋文知事

大阪府議会令和5年9月定例会は、吉村知事が提出した物価高騰対策等の総額約148億円の補正予算案などを可決して10月20日に閉会しました。(2面に関連記事)
私はこの定例会の本会議で、府議会議員当選後における初の質問に立ち、皆様からいただいたご意見やご要望をテーマとして、府理事者と議論を交わしました。
その概要をご報告いたします。

府政に関する相談やお問合せは 府537-0012 大阪市東成区大今里4-27-28 TEL/FAX (06)4259-3006
森田 彩音 事務所 MAIL morita.ayane-ishin@gmail.com

森田彩音の一般質問

令和5年9月定例会(9月29日)

来日外国人犯罪の現状と対策

Q 今後、大阪・関西万博の開催やIR開業を控え、来日外国人の激増が予測される中、大阪における来日外国人による犯罪の現状と対策等について伺います。

A 来日外国人による犯罪の検挙件数は、増加傾向。凶悪事件や組織的な詐欺事件の敢行や、いわゆる犯罪インフラ事犯に関与する者も認められる。来日外国人犯罪組織の実態解明を進めるとともに取締りを強化し、犯罪組織を根付かせないための検挙対策を推進している。

また、外国人が犯罪に関与したり、犯罪被害に遭わないようにするために、日本の法律やルールに関するチラシの作成や、在留外国人の方々が多く所属する企業、学校等における指導啓発の実施のほか、多言語での動画を配信するなど、幅広い情報発信により犯罪抑止に努めている。

要望

私は、これまで5年間司法通訳士として働いてきた経験から、外国人犯罪を減らし、外国人の通訳費用に使われる私達の大切な税金を守りたいという思いで、議員を目指しました。今後、大阪府警察が自治体や関係機関・団体と連携を強めていただき、取組みが来日外国人の方に浸透して、犯罪抑止になることを期待しています。

働きやすい職場環境づくり

要望

人手不足が課題となる中、男女を問わず働く人それぞれの事情に応じた、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりはますます重要となっています。仕事、家庭、子育てで忙しい年代の男女が安心して働く事ができる職場環境づくりを促進する為に、**更年期障がい**という症状がある事について、多くの方に理解していただき、安心して長く無理なく働く事ができるように取組みを進めていただきたいと思います。



介護分野の資格取得を目指す外国人への支援

Q 今後、高齢者人口の増加や生産人口の減少により、介護・福祉人材の確保が増々厳しくなると考えられる中、即戦力として期待できる外国人介護人材への支援や取組みについて伺います。

A 現在、外国人介護人材にかかる具体的な支援策として、
・EPA(経済連携協定)の制度で来られた方を対象とした日本語や介護分野の専門知識の学習等の経費にかかる支援
・技能実習や特定技能制度で来られた方を受け入れた施設を対象に、介護福祉士の資格取得に必要な教材の購入、講習等にかかる経費の支援
・介護福祉士養成施設に修学した留学生に対する修学資金の貸付け 等を実施している。引き続き、支援策を充実して取組みを進めていく。

要望

是非多くの介護職の外国人が大阪で定着してくれる取組みを、引き続きお願いいたします。



福島応援弁当を食べています

議員団の昼食のメニューに9月定例会から「**福島応援弁当**」が加わりました。福島県産のサバやイワシが入っていて、味はグッドです。

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

物価高騰対策等の

約148億円の補正予算案を可決!!

令和5年9月定例会(10月20日)

「大阪の子どもたちを万博へ無料招待」 吉村洋文知事



吉村洋文知事

維新府議団の代表質問(9月26日) 徳村さとる政調会長 角谷庄一幹事長代行

日本の成長エンジン都市・大阪

徳村さとる政調会長

全国豊かな海づくり大会の大阪府開催

本大会の開催は、大阪府の水産振興の大きな契機となり、また、海洋プラスチックごみ削減や環境問題について府民とともに考え、ご臨席の天皇皇后両陛下にも取組みをご披露できる絶好の機会。大阪大会招致を表明してはどうか。

令和8年度の大阪府開催について、正式に招致を表明する。



国際金融都市の実現に向けて

本議会で条例案が提出された、海外の資産運用業やフィンテック企業を対象とする地方税軽減制度についての知事の思いは。

大阪独自の制度の創設により、金融都市をめざす大阪の意思を世界に示し、国に対して要望することで、海外から企業等呼び込み、投資や大阪発イノベーションを加速させ、着実な土台を築く。

大阪の経済成長に資する取組み

大阪・関西万博を契機に再生医療の成長産業化を実現するための、中之島未来医療国際拠点を活用した取組みは。

中之島未来医療国際拠点を活用する予算措置を実施し、オープンイノベーション促進のため実効性のある施策を検討する。PMDA関西支部の移転協議を進める。

大阪・関西万博への子どもの無料招待

子どもの複数回の無料招待に対する知事の思いは。

次代を担う子どもたちには、万博での体験を何度も重ね、夢と希望をたくさん感じてほしい。市町村の声をききながら丁寧に調整を進めていく。

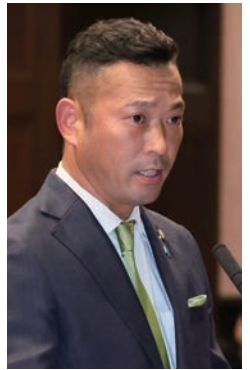
子ども輝く未来都市・大阪

角谷庄一幹事長代行

高校授業料無償化制度の改正に伴う私立高校等の教育の質の向上

今回の高校授業料無償化制度改正のねらいや意義は。

標準授業料の引き上げにより私学の負担総額を軽減し、加えて、経常費単価を増額することにより、私学教育のさらなる魅力・特色づくりを支援する。



支援学校におけるスポーツ推進

知的障がい支援学校に通う児童生徒等が、スポーツを継続的に体験できる機会を提供することが重要。

専門的な知見をもつ障がい者スポーツ指導員派遣事業を活用するなど、継続的にスポーツを体験できる機会の充実に努める。

性犯罪・性暴力根絶に向けた取組みの強化

被害者の相談から切れ目のない支援と社会復帰までの相談支援体制の構築に、部局横断的に取り組むべき。

性犯罪・性暴力の根絶に向けて警察本部とも連携も図りながら、全庁を挙げて取り組んでいく。

府有施設の新築建築物のZEB化の推進

寝屋川高校の建替えを含め、府有施設の新築の基本設計業務が本格化する建築物のZEB化を実現すべき。

先進的な民間のノウハウを取り入れることによりコスト縮減も図りながら、ZEB化を推進し、カーボンニュートラルの実現を先導していく。

補正予算の主な事業

令和5年度 第3号補正予算

福祉施設等従事者への支援(87億円)

感染対策の徹底等が求められている福祉施設等従事者を支援するため、2万円分のギフトカードを配付

＜対象者＞ 介護・保護施設・障がい児者施設・児童福祉施設等の従事者(約41.4万人)

＜支給金額＞ 対象者1名につき2万円分のギフトカード



大阪の子どもたちの「万博会場への無料招待」

＜対象者＞ 入場料が必要となる4歳以上の子ども(3歳以下は入場料無料)

＜実施手法＞

① 府内の小・中・高校生等

▶ 学校教育活動の一環として、学校単位で1回招待

R5予算規模: 0.4億円(事務費の一部)

団体申込・バス等各種手配・運営事業(R5~7債務負担: 14億円)

● 入場券(約88万人分): 12億円 ● 事務費: 2億円

② 府内在住の4・5歳児や府外の学校への通学者など

▶ 各家庭等からの申請に基づき、入場券を1枚配付

(令和6年度当初予算に向けて調整中)

※今後、市町村と連携・協力した複数回の招待について、市町村と調整を重ねながら検討



万博会場全景(提供:日本国際博覧会協会)

府が招待

大阪IR 大阪府・事業者が実施協定締結

国内初のIR 2030年秋の開業を目指す

大阪府は9月28日、国内初となるカジノを含む統合型リゾート(IR)整備に向け、IR事業者と実施協定を締結しました。事業者は、米MGMリゾート・インターナショナルとオリックスを中核株主とする「大阪IR株式会社」で、2030年秋の開業を目指します。

大阪IRイメージパース全景



出典:区域整備計画(概要版)

イメージパースは現時点での想定イメージであり今後の計画調整等により変更することがあります。

吉村知事

大阪のベイエリアで世界最高水準のIRを実現したい。それに向けての大きな一歩。人、モノ、投資を呼び込み、大阪の成長の起爆剤にしたい。

IRの概要

Table with 2 columns: 所在地, 主な施設, 敷地/延床, 初期投資, 年間売り上げ, 年間来訪者数, 経済波及効果, 雇用創出効果, 府・市への納付金等

国際金融都市の実現に向けた挑戦

全国初

関連条例案が可決!!

金融関連企業の地方税軽減制度を創設

万博を契機に、海外から大阪へ資金・企業・人材を呼び込み、金融機能強化を図ることで、在阪企業の持続的成長やイノベーションを促進し、大阪経済の成長・発展につなげます。

維新主導で

条例改正案が可決!!

議員報酬30%削減の適用期限を延長

令和6年3月末で期限切れとなる府議報酬の30%削減について、令和9年4月29日(今任期中)まで延長する条例改正案が可決され、さらに継続実施することが決まりました。